

第26回全国銀行大会における総裁挨拶

本日、第26回全国銀行大会が開かれるにあたりまして、親しくご挨拶申し上げる機会を得ましたことは、わたくしの深く喜びとするところであります。

1. 国内経済情勢と金融政策の基本方向

国内景気動向

はじめに昨年の本大会以降における国内景気の動きをふり返ってみますと、国際通貨体制の動揺から、昨年夏ようやく立ち直りかけていた企業活動が再び沈滞し、ことしの初めごろまで景気の停滞傾向が続いたのであります。しかし最近に至りまして官公需がしだいに増加し、また金融緩和が一段と浸透しているなかで、景気の底入れを示す指標がしだいにふえはじめております。こうした点からみまして、景気がこれ以上落ち込むことは避けられるものと思われまます。しかし製造業の収益基調はなお好転するまでに至っておりませんし、また重化学工業部門を中心に設備過剰の傾向が著しいだけに、企業の投資態度は依然として慎重であります。さらに輸出面では基準外国為替相場の変更の影響がこれから本格的に現われてくるものと予想されます。このように、これまで高度成長をささえていました民間設備投資と輸出の伸びについて多くを期待できないわけでありまして、これからの景気回復の足どりは従来に比べて

かなり緩慢なものになるのではないかとと思われる。

国際通貨情勢とわが国に対する海外の見方

ここで最近の国際通貨情勢をみますと、ひとこみられた多角的通貨調整の成果についての不安感がしだいに薄らいでまいりまして、為替市場も落ち着きをとりもどしているように見受けられまます。

これは、本来通貨調整の効果が国際収支面に現われてくるにはかなりの期間を要するものであり、各国ともこのことを十分認識したうえで、ワシントン会議の成果をぜひとも堅持していこうという態度をとっていることによる面が大きいのであります。さらにこのところ米国と西欧間における金利差が縮小していることも為替市場の落ち着きに寄与しているようにうかがわれます。

一方わが国の国際収支動向に目を転じますと、資本収支面における種々の対策により、このところ総合収支の黒字幅は著しく縮小をみておりますが、経常収支については、輸入の伸びが高まり、輸出も頭打ち模様となっているものの、なお多額の黒字が続いております。海外主要国の場合、ことしの経常収支はおおむね均衡の範囲内に収まるものとみられますが、その中であって、引き続きわが国の大幅の黒字と米国の大幅の赤字がきわだっており、一方、国際通貨情勢の安定のためには

各国が金融財政政策を運営するうえにおいて、国際的な協調に十分配慮すべきであるという考え方がみられます。こうしたところから、わが国の景気対策が經常収支黒字幅と関連して、各国の注目をあびていることは事実であります。もとより經常収支の黒字幅縮小を図るためには、秩序ある輸出慣行を確立し、輸入を促進するなどの措置を積極的に推進することが望まれるのでありますが、やはり国内景気の回復を促進するのが基本的な対策であると申せましょう。

金融政策の基本方向

この間、日本銀行は45年秋以降数次にわたって公定歩合の引下げを行なったのでありますが、これに加え、外国為替資金特別会計の大幅払超もあり、金融の緩和が浸透し銀行の貸出平均金利は月をおって低下してまいりました。さきほど申しましたように、ようやく景気が底入れの気配を示しているのも、こうした金融情勢による面が大きいと思われます。

しかし景気回復をさらに促進することによって、一日も早く日本経済を安定成長の軌道に乗せ、ひいては国際収支、とくに經常収支の黒字幅の縮小を図ることが当面なによりも大切であります。先般決定をみた「対外経済緊急対策」はこうした趣旨によるものでありますが、金融面におきましては金融の緩和基調を維持し、金利全般の一段の低下をうながす所存であります。

もとより今後における経済の発展は従来のような形での輸出の急増にささえられたものではなく、社会福祉の充実と国民生活の向上を中心とすることが望まれるのであります。このような日本

経済の新しい段階に即応した内外均衡を達成するためには、国をあげていっそうの工夫と努力を要するところでありますが、当面金利の低下を図ることは、こうした国内経済の進路からいっても適当であると考えられます。

先般来金利政策の進め方について検討中であることはご承知のとおりであります。金利水準の引下げとともに各種金利相互間の均衡を図り、その弾力化を促すことが必要であると思われるのであります。

2. 金融政策運営上の諸問題

以上のように、わが国経済はかつて経験したことの無いむずかしい情勢に直面しており、これからの政策運営にあたっては、慎重な配慮と同時に新しい角度でこれに対処することが必要になっていっているように思います。

金融調節手段の多様化

ご承知のように、昨年春以降国際収支の黒字幅が拡大するに伴い、外国為替資金特別会計の巨額の支払超過を主因に、金融市場の資金需給は大幅の緩和を示し、このため日本銀行貸出も急減をみたのであります。申すまでもなく今後の資金需給については、国際収支動向と景気回復の足どりによって左右されるわけではありますが、いずれにしても最近の情勢にかんがみ金融調節手段の多様化を図ることが必要となってまいりました。日本銀行が昨年8月売出手形制度を創設し、従来からの政府短期証券の売オペレーションと併用して市場の調節を行なっているのはこうした趣旨に基づくものであります。さらに先般準備預金制度の改正

に関する法律が成立し、その機能が一段と充実されたこともまことに意義のあることと存じます。

一方、当面季節的な資金不足期を迎えるわけですが、これに弾力的に対処するため、買オペレーションの対象として新たに手形を加える方向で目下検討中であります。

金利機能の活用と金融市場の整備

また昨年来の資金需給の大幅緩和を映じてコール・レートの低下が著しく、コール市場も支払準備市場という性格を強めていると申せましょう。また公社債市場においても、最近では流通市場における既発債利回りが新発債利回りを下回る銘柄が多く、資本市場の整備、育成を図る素地が十分に整えられているよううかがわれます。今後の金融政策運営にあたっては、各種金利の自由化ないし弾力化と金利機能の活用がますます重要な役割を果たすことになると思われませんが、金利が働く場としての市場の整備について、関係各位とともにいっそうの努力を払ってまいりたいと考えております。

貯蓄の推進と物価の安定

国民の貯蓄が戦後におけるわが国経済成長をささえてきた重要な柱であることは、いまさら申すまでもないところであります。

先にも申しましたように経済発展の重点を社会福祉の充実と国民生活の向上に向けていくことが、わが国の今後の課題であると思われませんが、そのために必要な資金の源泉をなすものは、やはり国民の貯蓄であり、この意味でも貯蓄の重要性はなんら減退するものではないと考えております。

国民生活の安定と関連してわたくしどもとして最も注目しておりますのは物価の動向であります。これまでのところ卸売物価は前年水準を下回っておりますが、消費者物価についてはいくぶん上昇率が鈍ったとはいえ、なお根強い騰勢を続けております。長期的な視点にたつて、消費財輸入の促進など構造的な面からの消費者物価対策を強力に推進することが必要であると思われま

沖縄の復帰について

5月15日、国民待望の沖縄復帰が実現し、本大会の席上にも琉球銀行ならびに沖縄銀行の両行をお迎えできたのはまことに喜ばしいことと存じます。日本銀行は復帰と同時に那覇支店を開設し、先月20日までに通貨交換業務を無事終了することができたのでありますが、この間における現地金融機関はじめ関係各位のご協力には厚く御礼申し上げます。戦後久しきにわたって特殊な環境の下にあった沖縄の金融経済が本土と一体化していく過程においては、なお問題も多いかと思われるのでありますが、日本銀行といたしましても、皆様ともども沖縄経済の健全な発展のためにいっそう努力いたしたいと念じております。

3. 銀行に対する要望

次に、この席をかりまして、今後の銀行経営のあり方について申し述べたいと思います。

当面における金融政策の方向についてはすでに申したとおりであります。銀行の各位におかれましては、政策の意図するところを十分理解せられ、従来にまして、実質的な貸出金利の引下げについ

ては、いっそうのご努力をお願いいたしたいのであります。ただいま会長のご挨拶にもありましたように、金融機関の社会的責任に対する期待が高まっているおりから、住宅投資や社会資本の充実については十分な配慮を払われ、国民各層の要望に積極的にこたえられるとともに、土地や株式に対する投機を助長するような融資については厳にこれを慎まれないのであります。

また各銀行におかれてはかかる事態を踏まえ、さらにいっそう経営の合理化によるコスト引下げについて多面的に取り組まれ、貸出金利の引下げに処せられるよう希望しております。

さらに経済環境の変化に即応した新しい銀行経営のあり方を考えてまいりますと、やはりその基本は行き過ぎた業容の拡大を競うことなく、適正な流動性準備を保持することにあると思われるのでありまして、金融緩和の機会をとらえて、その

確立に努められるよう、とくに望まれるのであります。

4. む す び

以上、最近の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題について申し述べてまいりました。当面における政策の方向は、景気の回復を促進し経済を安定成長軌道に乗せるとともに、経常収支の黒字幅の縮減を図る点にあります。今後の内外経済情勢を展望いたしますと、これまで経験したことのない新しい段階を迎えつつあると痛感するのであります。本日お集まりの各位と手を携えて、こうした新しい事態に対処してまいりたいと念じているしだいでありまして、

これをもちまして、わたくしのご挨拶を終わらせていただきます。

(昭和47年6月6日)